

平成21年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

西脇市の平成21年度 各会計別決算の状況は次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	20年度歳出額B	比較A-B	伸率%	
一 般 会 計	19,015,999	18,268,726	747,273	17,177,592	1,091,134	6.4	
特別会計	国 保 会 計	5,203,440	5,036,326	167,114	4,811,644	224,682	4.7
	そ の 他	4,695,008	4,660,652	34,356	7,455,151	△ 2,794,499	△ 37.5
	計	9,898,448	9,696,978	201,470	12,266,795	△ 2,569,817	△ 20.9
企業会計	水 道 事 業 会 計	832,416	908,455	△ 76,039	828,396	80,059	9.7
	簡易水道事業会計	34,354	24,409	9,945	26,340	△ 1,931	△ 7.3
	下水道事業会計	1,678,710	1,744,714	△ 66,004	0	1,744,714	皆増
	病院事業会計	6,134,292	7,557,717	△ 1,423,425	6,179,080	1,378,637	22.3
	計	8,679,772	10,235,295	△ 1,555,523	7,033,816	3,201,479	45.5
合 計	37,594,219	38,200,999	△ 606,780	36,478,203	1,722,796	4.7	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

1 一般会計決算の概要

平成21年度一般会計の決算額は、歳入190億1,599万9千円、歳出182億6,872万6千円で、翌年度への繰越財源1億998万円を差し引いた実質収支額は、6億3,729万3千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	19,015,999	17,375,054	1,640,945	9.4
歳出総額	18,268,726	17,177,592	1,091,134	6.4
歳入歳出差引額 A	747,273	197,462	549,811	278.4
翌年度へ繰り越すべき財源 B	109,980	50,039	59,941	119.8
実質収支額 A-B	637,293	147,423	489,870	332.3

(1) 歳入の状況

市民税は、前年度決算額に比して、6,504万8千円の減収(前年比2.8%減)、固定資産税も1億8,527万8千円の減収(前年比6.3%減)となったことなどにより、市税全体として2億7,188万円の減収(前年比4.6%減)となっています。

地方交付税は、普通交付税において、6億1,966万9千円増加しました。

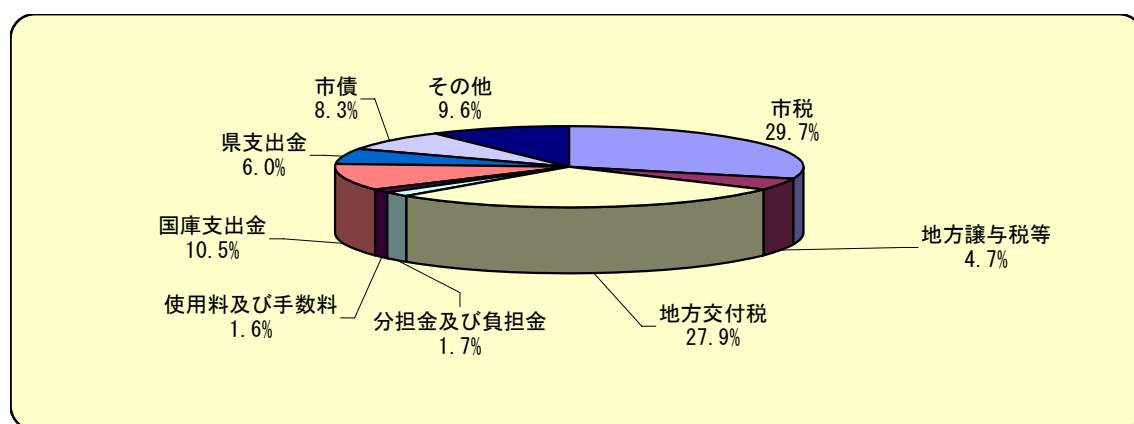
国庫支出金は、定額給付金給付事業補助金や国の補正予算に伴う地域活性化対策事業補助金などにより、11億3,724万7千円増加しました。

繰入金は、財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことや、新病院建設に伴う基金の取り崩しが減少したため、1億8,417万6千円減少しました。

また、市債は、新たに合併市町村振興基金を積み立てるために4億3,990万円、臨時財政対策債として6億6,822万7千円発行したことなどから、3億6,867万7千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,650,431	29.7	5,922,311	34.1	△ 271,880	△ 4.6
2 地方譲与税	177,411	0.9	189,567	1.1	△ 12,156	△ 6.4
3 利子割交付金	22,624	0.1	25,260	0.2	△ 2,636	△ 10.4
4 配当割交付金	10,989	0.1	13,373	0.1	△ 2,384	△ 17.8
5 株式等譲渡所得割交付金	4,440	0.0	4,567	0.0	△ 127	△ 2.8
6 地方消費税交付金	445,822	2.3	423,547	2.4	22,275	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	91,815	0.5	82,818	0.5	8,997	10.9
8 自動車取得税交付金	67,119	0.4	121,152	0.7	△ 54,033	△ 44.6
9 地方特例交付金	74,806	0.4	66,655	0.4	8,151	12.2
10 地方交付税	5,298,059	27.9	4,662,181	26.8	635,878	13.6
11 交通安全対策特別交付金	8,676	0.0	8,347	0.0	329	3.9
12 分担金及び負担金	331,863	1.7	312,479	1.8	19,384	6.2
13 使用料及び手数料	306,572	1.6	334,999	1.9	△ 28,427	△ 8.5
14 国庫支出金	1,990,254	10.5	853,007	4.9	1,137,247	133.3
15 県支出金	1,133,058	6.0	1,146,339	6.6	△ 13,281	△ 1.2
16 財産収入	56,225	0.3	70,471	0.4	△ 14,246	△ 20.2
17 寄附金	9,574	0.1	21,362	0.1	△ 11,788	△ 55.2
18 繰入金	250,899	1.3	435,075	2.5	△ 184,176	△ 42.3
19 繰越金	117,461	0.6	134,934	0.8	△ 17,473	△ 12.9
20 諸収入	1,389,074	7.3	1,336,460	7.7	52,614	3.9
21 市債	1,578,827	8.3	1,210,150	7.0	368,677	30.5
合 計	19,015,999	100.0	17,375,054	100.0	1,640,945	9.4



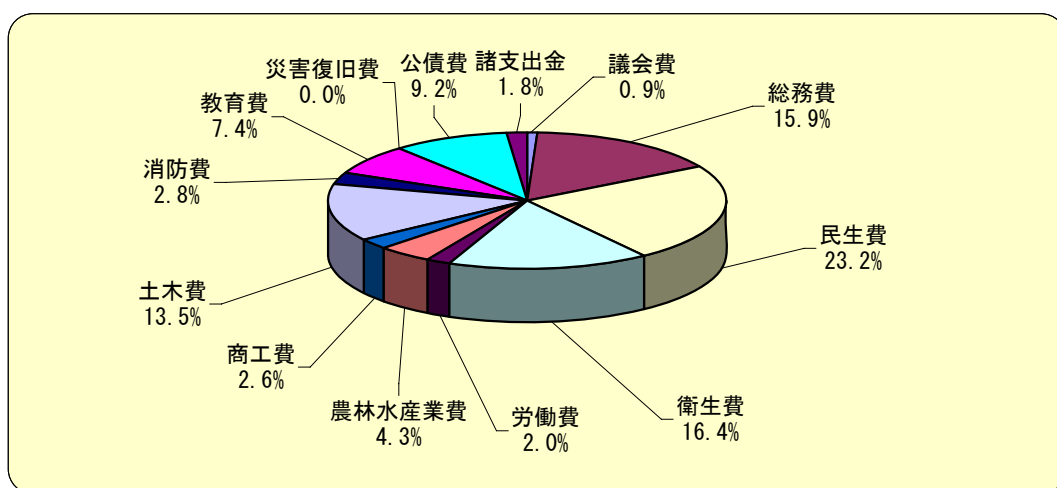
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

歳出の状況を目的別にみると、総務費は定額給付金事業(6億9,647万9千円)や地域振興基金積立事業(4億5,400万円)の実施により、12億626万円増加しました。また、下水道関係事業が公営企業化されたことにより、農林水産業費では、生活排水処理施設特別会計繰出金が5億2,500万円減少した分、土木費において、下水道会計への負担金が増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	159,784	0.9	184,050	1.1	△ 24,266	△ 13.2
2 総務費	2,898,853	15.9	1,692,593	9.8	1,206,260	71.3
3 民生費	4,242,743	23.2	4,028,697	23.4	214,046	5.3
4 衛生費	3,005,907	16.4	3,036,355	17.7	△ 30,448	△ 1.0
5 労働費	364,161	2.0	353,712	2.1	10,449	3.0
6 農林水産業費	782,233	4.3	1,364,795	7.9	△ 582,562	△ 42.7
7 商工費	481,119	2.6	440,673	2.6	40,446	9.2
8 土木費	2,477,813	13.5	2,008,308	11.7	469,505	23.4
9 消防費	505,049	2.8	511,969	3.0	△ 6,920	△ 1.4
10 教育費	1,344,586	7.4	1,339,066	7.8	5,520	0.4
11 災害復旧費	1,779	0.0	0	0.0	1,779	皆 増
12 公債費	1,677,453	9.2	1,884,782	11.0	△ 207,329	△ 11.0
13 諸支出金	327,246	1.8	332,592	1.9	△ 5,346	△ 1.6
合 計	18,268,726	100.0	17,177,592	100.0	1,091,134	6.4

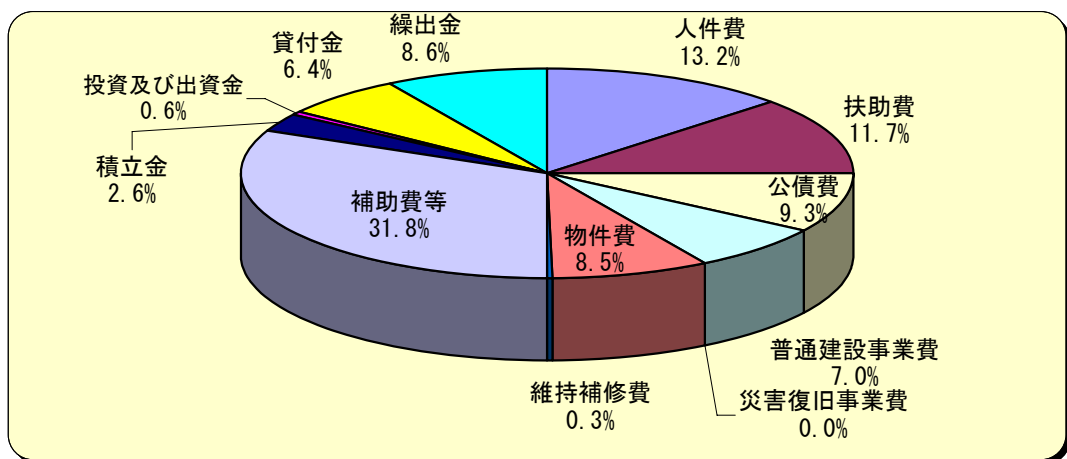


(イ) 性質別

義務的経費では、生活保護費などの扶助費が1億749万2千円増加しましたが、人件費が1億599万2千円減少したことや公債費が1億9,729万4千円減少したため、1億9,579万4千円の減少となりました。その他の経費では、定額給付金事業や下水道関係事業が公営企業化されたことに伴い、補助費が22億6,138万1千円増加しましたが、繰出金は、14億9,416万6千円の減少となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,255,238	34.2	6,451,032	37.5	△ 195,794	△ 3.0
人件費	2,408,240	13.2	2,514,232	14.6	△ 105,992	△ 4.2
扶助費	2,139,888	11.7	2,032,396	11.8	107,492	5.3
公債費	1,707,110	9.3	1,904,404	11.1	△ 197,294	△ 10.4
投資的経費	1,286,539	7.0	1,298,388	7.6	△ 11,849	△ 0.9
普通建設事業費	1,284,760	7.0	1,298,388	7.6	△ 13,628	△ 1.0
補助事業費	537,965	2.9	607,729	3.6	△ 69,764	△ 11.5
単独事業費	746,795	4.1	690,659	4.0	56,136	8.1
災害復旧事業費	1,779	0.0	0	0.0	1,779	皆増
その他の経費	10,726,949	58.8	9,428,172	54.9	1,298,777	13.8
物件費	1,544,615	8.5	1,473,448	8.6	71,167	4.8
維持補修費	52,520	0.3	59,203	0.3	△ 6,683	△ 11.3
補助費等	5,804,352	31.8	3,542,971	20.6	2,261,381	63.8
積立金	482,887	2.6	52,953	0.3	429,934	811.9
投資及び出資金	103,000	0.6	196,800	1.2	△ 93,800	△ 47.7
貸付金	1,166,206	6.4	1,035,262	6.0	130,944	12.6
繰出金	1,573,369	8.6	3,067,535	17.9	△ 1,494,166	△ 48.7
合 計	18,268,726	100.0	17,177,592	100.0	1,091,134	6.4



2 特別会計

特別会計の決算額は8会計合計で、歳入98億9,844万8千円、歳出96億9,697万8千円となっています。

国民健康保険特別会計は、財政調整基金を全額取崩し、医療費の伸びに対処いたしましたが、結果的に1億6,711万4千円の黒字となりました。

老人保健医療事業特別会計では、医療費の支出に対する国県支出金等が翌年度に精算交付されるため、歳入不足を生じる結果となり、翌年度歳入の繰上充用金で対応しました。

茜が丘宅地供給事業特別会計では、平成16年度から94宅地の販売を開始し、6年間で42宅地を分譲しました。本年度は5区画を販売しました。

(単位:千円)

区 分	平成21年度		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
	歳 入	歳 出			
国民健康保険	5,203,440	5,036,326	167,114	0	167,114
老人保健医療事業	9,198	9,301	△ 103	0	△ 103
学校給食センター	339,898	339,898	0	0	0
老人保健施設	456,337	456,337	0	0	0
公営墓地	7,811	5,230	2,581	0	2,581
介護保険	3,356,782	3,340,868	15,914	0	15,914
茜が丘宅地供給事業	121,898	115,080	6,818	6,818	0
後期高齢者医療	403,084	393,938	9,146	0	9,146
合 計	9,898,448	9,696,978	201,470	6,818	194,652

3 企業会計

水道事業は、県水受水施設整備事業を進めるとともに、施設管理、料金関連業務について、民間活力を積極的に活用し、市民サービスの向上と経営の効率化を図りましたが、7,603万9千円の赤字となりました。簡易水道事業においては、販売量の増加等により、994万5千円の純利益を生じました。下水道事業については、水洗化戸数の増加が伸び悩む中、使用料収益の増加が見込めない状況であり、維持管理業務の効率化や職員数の削減に取り組みましたが、6,600万4千円の赤字となりました。病院事業は、業務量の確保と業務の見直しによる費用節減を図り、安定した経営基盤の確立に努めましたが、医師不足による影響や旧病院建物の除却損などが発生し、14億2,342万5千円の赤字となりました。

(単位:千円)

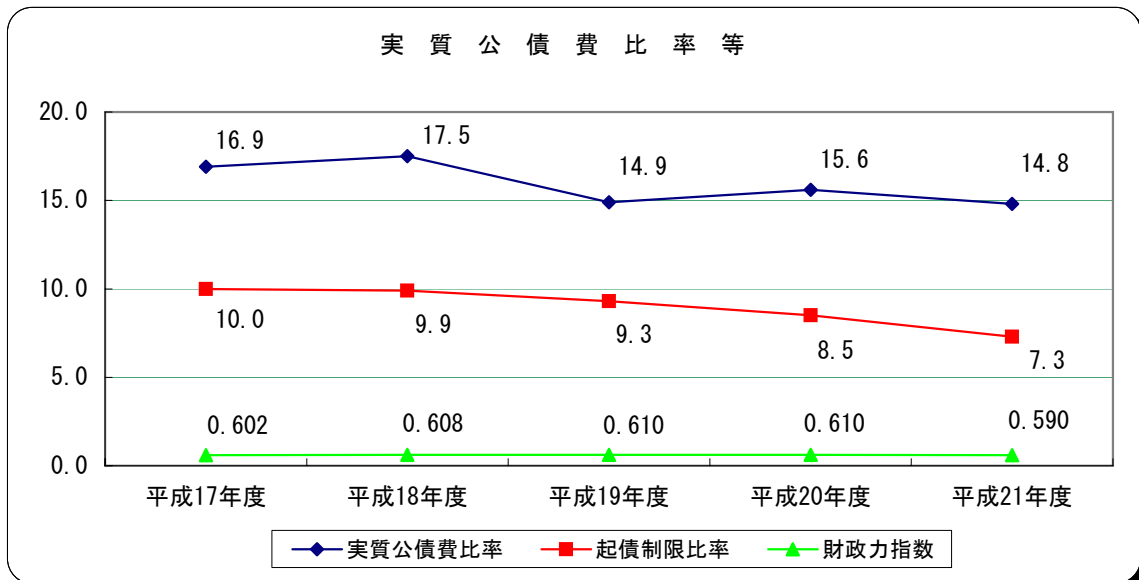
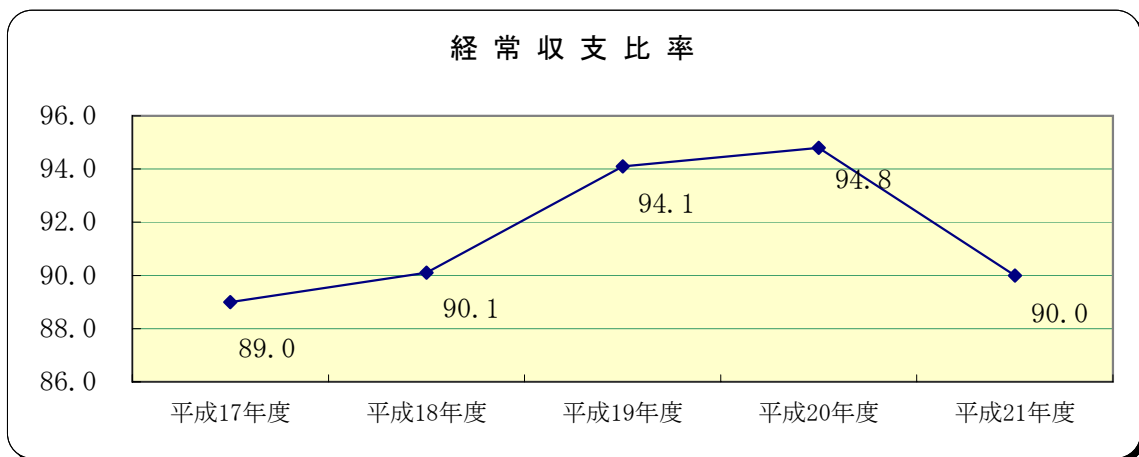
区 分	総 収 益	総 費 用	差引収支額
水道事業	832,416	908,455	△ 76,039
簡易水道事業	34,354	24,409	9,945
下水道事業	1,678,710	1,744,714	△ 66,004
病院事業	6,134,292	7,557,717	△ 1,423,425
計	8,679,772	10,235,295	△ 1,555,523

※収益的収支額(税抜き)

4 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.0%で、前年度より4.8ポイント良化しました。経常経費の節減に努めたことや、普通交付税等の増額が大きな要因となっています。

区 分	平成21年度	平成20年度
経常収支比率 (%)	90.0	94.8
実質公債費比率 (%)	14.8	15.6
起債制限比率 (%)	7.3	8.5
財政力指数	0.590	0.610



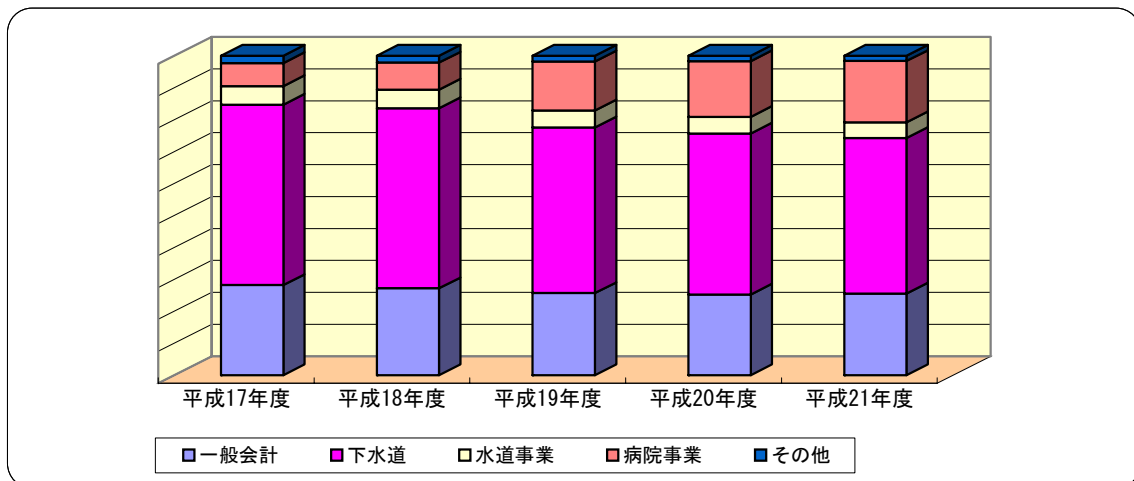
5 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成21年度末現在高は、1億7,266万7千円増加(前年比1.2%増)しました。

また、企業会計では、病院事業で新病院建設などにより17億5,300万円の企業債を発行しました。

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度中増減額		平成21年度 末現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	14,908,945	1,578,827	1,406,160	15,081,612
特別会計	1,000,932	0	53,478	947,454
老人保健施設	1,000,932	0	53,478	947,454
企業会計	43,150,082	2,204,700	2,284,591	43,070,191
水道事業	3,081,207	103,000	312,824	2,871,383
簡易水道事業	13,386	0	714	12,672
下水道事業	29,788,290	348,700	1,315,853	28,821,137
病院事業	10,267,199	1,753,000	655,200	11,364,999
合 計	59,059,959	3,783,527	3,744,229	59,099,257



6 基金の状況

借入金である市債に対し、預金である基金の平成21年度末残高は、50億8,724万2千円で、財政調整基金は、8,819万2千円増加しました。一方、公共施設整備基金については、新病院建設や公共施設整備に係る資金に充当するため、2億2,546万9千円を取り崩しました。総額では、1億7,125万8千円増加しています。

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度中増減額		平成21年度 末現在高
		積立額	取りくずし額	
財政調整基金	2,449,364	88,192	0	2,537,556
減債基金	104,965	30,787	4,872	130,880
職員等の研修基金	4,118	31	2,300	1,849
地域福祉基金	357,925	5,049	5,049	357,925
環境基金	78,564	589	4,060	75,093
公共施設整備基金	1,324,110	4,484	225,469	1,103,125
国民健康保険財政調整基金	174,770	13,381	188,150	1
生活排水処理事業基金	167,313	1,139	10,586	157,866
地域振興基金	0	454,000	0	454,000
公営墓地基金	46,554	10,164	0	56,718
介護保険財政調整基金	122,996	21,771	14,000	130,767
その他基金	85,305	9,938	13,781	81,462
合 計	4,915,984	639,525	468,267	5,087,242

